

公益財団法人茨城県国際交流協会

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 齊藤 久男(常勤)	県所管部課	国際課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-241-1611	
ホームページURL	http://www.ia-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	jia@ia-ibaraki.or.jp	
資本金(基本財産)	491,400	千円	設立年月日	平成2年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	300,000	61.1%
	2	県内全市町村	100,000	20.4%
	3	常陽銀行	25,000	5.1%
	4	筑波銀行	16,000	3.3%
	5	日立グループ	10,000	2.0%
	その他	団体 30団体	40,400	8.2%
設立目的	平成2年に県が策定した「茨城県国際交流推進大綱」に基づき、地域レベルでの国際化を進めることを目的として設立された。また、平成24年に公益財団法人に移行し、協会においては、県民の国際交流・協力活動及び国際理解の促進とともに、多文化共生の地域づくりを推進することにより、国際感覚豊かな人材の育成と多様性のある活力にあふれた地域社会の創造に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	共に目指す多文化共生社会づくり事業	28,130	2,341	5,413	外国人住民が日々の生活の中で、福祉、医療、子育て支援等、日本人住民と同様の行政サービスと情報が得られ、安定して暮らすことの出来る、外国人にも住みやすい地域社会づくりを目指す。主な事業:多言語情報提供、外国人相談、多文化共生サポーターバンクの運営等。
	全体事業に占める割合	26.9%	3.2%	6.7%	
事業2	グローバル交流の推進事業	608	1,603	1,538	ボーダレス化の進展する中で、県民の国境を越えた活動がさらに活発に行われるよう、国際活動の情報を集積し提供するとともに、海外での研修を実施するなど積極的にグローバル交流を推進していく。主な事業:機関誌の発行、国際交流団体のネットワークづくり、国際協力事業の実施等。
	全体事業に占める割合	0.6%	2.2%	1.9%	
事業3	相互理解の促進と国際化に向けた人づくり	3,181	2,057	2,038	県内に居住する外国人等の協力を得て、より多くの県民が異文化に触れる機会を持ち、文化の違いを積極的に受け入れられるような事業を推進する。また、地球的規模の課題や国際貢献の必要性への理解を促進し、地球市民意識や国際感覚を醸成する。主な事業:留学生親善大使の任命と国際理解教育への活用、外国人による日本語スピーチコンテスト等。
	全体事業に占める割合	3.0%	2.8%	2.5%	
その他事業	事業1~3以外	72,699	67,243	72,323	県内企業の事業展開支援や中国に関する情報の収集・提供や友好交流活動を支援する上海事務所設置事業を実施している。 上海事務所設置事業費 34,077千円
	全体事業に占める割合	69.5%	91.8%	88.9%	
全体事業	104,618	73,244	81,312	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人茨城県国際交流協会 から県民のみなさまへ ＞

当協会は今年度、設立25周年を迎えましたが、県内の在留外国人は、平成21年の56,362人をピークに平成24年には50,562人まで減少したものの、平成25年から再び増加に転じ、平成26年は52,009人となるなど、本県においてもグローバル化がますます進展してきており、県民の国際交流・協力活動及び国際理解の促進、多文化共生の地域づくりを行う当協会の役割は、今後さらに大きくなるものと予想されます。

このような中、平成27年度からは、近年の茨城県とベトナムとの交流活発化や在留者増加に伴い、外国人相談センターにおいて新たにベトナム語の相談を開始するなど、社会の変化に対応した取組みも展開しております。また、平成27年9月の関東・東北豪雨被害の際は、常総市を中心とした地域において、県や関係機関、当協会の語学サポーター等と連携し、被災された外国人の方々の各種相談の受け付けや、復旧情報の翻訳・ホームページ等での発信など、在住外国人の支援に努めてまいりました。

しかしながら、昨今の厳しい経済、財政情勢を受けて、各種助成金の獲得や賛助会員の加入促進など、経営基盤の強化が喫緊の課題となっております。役職員一同、経費の節減など経営改革の努力を続けてまいり所存ですので、県民の皆様方のご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成28年2月 理事長 齊藤 久男

[経営状況] 公益財団法人茨城県国際交流協会 (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	98,280	72,278	80,819	8,541	
	基本財産運用益	8,347	8,347	8,347	0	
	事業収益	24,898	0	3,038	3,038	県委託事業の実施
	受取補助金等	58,047	59,892	62,645	2,753	上海事務所運営事業費補助金の増
	その他収益	6,988	4,039	6,789	2,750	為替差益の増
	経常費用	104,618	73,244	81,312	8,068	
	事業費	63,184	37,240	43,067	5,827	県受託事業の実施
	管理費	41,434	36,004	38,245	2,241	職員人件費の増
	うち役員人件費	5,476	5,466	6,038	572	
	うち職員人件費	45,660	27,405	29,100	1,695	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 6,338	△ 966	△ 493	473	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 6,338	△ 966	△ 493	473		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	565,800	564,834	564,341	△ 493		
貸借対照表	資産合計	570,027	569,137	570,978	1,841	
	流動資産	65,662	63,524	64,959	1,435	未収金の減
	固定資産	504,365	505,613	506,019	406	
	負債合計	4,227	4,303	6,636	2,333	
	流動負債	3,759	3,572	5,783	2,211	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	468	731	853	122	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	565,800	564,834	564,341	△ 493		
基本財産充当額	491,400	491,400	491,400	0		
県財政関与状況	補助金	56,644	58,373	60,708	2,335	上海事務所運営事業費補助金の増
	委託料	24,898	0	3,038	3,038	県委託事業の実施
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	81,542	58,373	63,746	5,373	
	財政的関与の割合(%)	83.0%	80.8%	78.9%	△ 1.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	84.7%	78.8%	79.3%	0.6	
管理費比率	管理費/経常費用	39.6%	49.2%	47.0%	△ 2.1	
人件費比率	人件費/経常費用	48.9%	44.9%	43.2%	△ 1.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	8.5%	7.7%	10.8%	3.1	
流動比率	流動資産/流動負債	1746.8%	1778.4%	1123.3%	△ 655.1	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0			
	非常勤理事・監事	23	1	23	1	23	1	0			
	計	24	1	24	1	24	1	0			
職員	管理職	3	1	3	1	3	1	0			
	一般職	2	1	2	1	2	1	0			
	嘱託・臨時職員等	11		11		12		1			
	計	16	2	16	2	17	2	1			
当期	プロパー職員平均勤続年数	4.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	44.3歳	1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円	
									プロパー職員平均給与(年額)		
									1名のため個人情報となる給与は非公開 千円		

[評点集計]

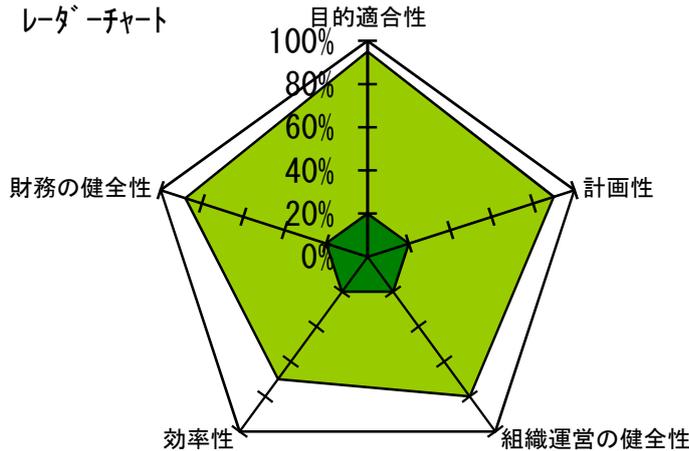
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	82	97	85%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県の国際化推進計画（平成22年度策定）において、当協会は多文化共生社会の実現など、公益的な目的のための国際化施策を実施する中核的組織として位置付けられており、時宜に応じた事業を展開している。</p> <p>東京オリンピックの開催や技能実習生の増加などの情勢を踏まえると、当協会の役割はますます重要となる。</p>	<p>中期経営計画（3年間）及び単年度事業計画において事業目標を定め、協会ホームページへの掲載やリーフレットの配布を通じて県民への周知を図っている。</p> <p>特に中期経営計画においては数値目標を定め、実績値との検証を行い、次年度の事業策定や執行の際に反映させるよう努めている。</p>	<p>公認会計士と契約し、適正な決算及び会計運営に努めている。</p> <p>また、外国人支援・国際理解等の事業を実施するため、専門性の高い職員の確保及び育成に努めている。</p> <p>なお、法令遵守に関する要領の策定や災害時の職員対応マニュアル等も策定している。</p>	<p>平成26年度は、県の給与改定に準じた職員給与費増や県受託事業の実施等により人件費が上昇した一方、県受託事業実施により、前期比で管理費比率が下がり、自己収益比率が上昇した。また、時間外勤務の縮減等により、協会全体の人件費比率は2期連続減少している。</p>	<p>平成26年度は、30年度の収支均衡を目指した経営収支改善計画の2年目として、自主財源事業の縮小及び外部資金の導入、県受託事業の実施、時間外勤務の縮減等に取り組んだ結果、一般正味財産取崩額を目標額よりも4,009千円抑制するなど、25年度に続き2期連続で取崩額を大幅に削減した。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>収益事業の終了（平成21年度）後、経営収支が厳しい状況下にある当協会は、平成30年度の単年度収支均衡を目指した5カ年（平成25年度～平成29年度）の収支均衡計画に基づき経営改善を進めているところである。</p> <p>そのため、効率的な組織体制づくりや、関係機関との連携による役割分担を進め経費の縮減を図るとともに、助成事業への積極的な応募、新規の協賛者の獲得など、新たな財源の確保に努めていく。また、県域唯一の地域国際化協会として中核的、先導的な役割を果たすため、本県を取り巻く国際化の状況に柔軟に対応した事業を展開していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県の国際化推進計画において、当協会を本県の国際化を推進する組織として位置づけており、目的適合性は高い。他団体等への代替可能な事業の整理や、唯一の県域国際化協会として果たすべき事業への集約が求められる。	概ね良好である。中期総合計画に沿った収支均衡が図られている。また県の国際化推進計画に基づき、県内ニーズと国際情勢の把握と分析をおこない、先導的な事業への重点的な取り組みが必要である。	職員の資質向上、会計・経理業務の透明性確保や、危機管理体制の構築、法令遵守への対策などへ適切に対応している。今後も業務水準を維持・向上させて行くための継続的な組織体制づくりについて検討が必要である。	効率的な執行に努め、前期と比較して人件費率と管理費比率は抑制された。また、自己収益比率が低いため、今後とも収益確保に努める必要がある。	昨年度に引き続き、平成26年度も経営収支改善計画に基づいた取り組みをした結果、2期連続で目標値を上回る赤字削減を達成できた。今後とも収益の確保及び経常費用の削減に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当協会は県内における唯一の県域国際化協会であり、県の国際化推進計画においても、計画を遂行するにあたり先導的な役割や民間国際化団体とのネットワークの充実を図る調整的な役割を果たすことが期待されている。</p> <p>そのような役割を果たすためには、平成25年度から開始した5カ年の収支均衡計画に基づき、組織体制・事業内容等の見直しを進め、さらに安定的な組織運営を実現していく必要性がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 外国人相談件数	件	1,897	1,644	2,010	1,753	87.2%	2,020
		2 多文化共生林ターボ登録者数	人	1,334	1,380	1,280	1,482	100.0%	1,300
	健全性	1 賛助会費	千円	1,037	1,066	1,050	1,025	97.6%	1,100
		2							
	効率性	1 事業費の縮減目標達成率(受託事業、上海事業を除く)	%		105.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
		2 管理費の縮減目標達成率(役員会費及び管理諸費)	%		132.0	100.0	128.0	100.0%	100.0
平均目標達成度							97.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>県補助金や民間助成金の増加、県事業の新規受託、為替差益等により経常収益は増加したが、費用の増加額がそれを下回った結果、当期経常増減の赤字幅は、平成25年度に比し改善が図られた。</p> <p>しかしながら、県補助金への依存度は依然として高いことから、引き続き民間助成金の獲得や賛助会員の増加等に注力されたい。</p> <p>また、市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担により事業の効率化を図るなど、平成30年度の収支均衡を目指した5箇年の収支計画の達成に向け、法人改革を着実に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成30年度の収支均衡を目指した5箇年の収支計画に基づき、賛助会員の獲得等自主財源の確保に努めるとともに、事業手法の見直しによる事業費縮減及び効率的な組織構築を行うなど法人改革を着実に進め、地域国際化協会として先導的・中核的役割を果たせるよう指導していく。</p>				